

経営者目線 で読む 景気動向



武藤泰明 (むとう やすあき)
1955年生まれ。1980年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授職任。専門はマネジメント。

武藤泰明

この3月になって、大学改革が動き始めている。名古屋大学と岐阜大学（いずれも国立）は法人を統合する方向で検討に入った。次いで文部科学省は、地方の国公私立大学を統合する構想を打ち出している。こちらの名称は「大学等連携推進法人」である。いずれも企業で言えば、

○大規模大学は入学者を減らし始めている

あまり世間一般では話題になっていないようだが、東京にある、受験者の多い大学（たとえば私が所属する早稲田大学もそうである）も、

連載
第38回

大学の「内なる少子化」

純粋持株会社みたいなものになるのではないかと思われる。

このような動きの背景にあるのは、いうまでもなく少子化である。若年人口が減って、学生を集めにくくなる。あるいは学生を集めても、これまでより学力が劣る。そんな問題を解決していかなければならない。

このような「少子化対策としての政策」の影響を、すでにかなり強く受け始めている。具体的には、大規模な大学で、入学者を減らすことが求められるようになってきているのである。

内容の説明に入る前に、用語の解説をしておきたい。入学定員と収容定員というのがある。入学定員は、各大学が毎年度募集する学生の定

は給付されないが、減額されることはなかった。現在は超過すると減額である。つまり、目標となる入学者数は1・0倍、つまり定員どおりということなのである。

入学者をぴったり定員どおりにするのは、実はほとんど不可能である。合格通知を出した学生が入学するのか、それとも他の大学に「逃げる」のかがわからない。だから文部科学省は、1・0倍を目指したが入学者数がこれより少なかった場合は、補助金を増やす。目標範囲は、0・95倍から1・0倍である。つまり、早稲田大学は1学年あたり2000人程度を減らさなければならぬ。つまり、減らした分だけで中規模の大学が一つ生まれる計算になる。

中規模大学や小規模大学でも、このルールは変わらない。結果として、少子化にもかかわらず入学者を確保してきた大学において、規制によって、入学者が減ることになる。社会ではなくて、大学の中が少子化していく。つまり「内なる少子化」が始まるのである。

もちろん、問題は早稲田だけではない。大規模な大学は他にも多い。2014年度には、全国の大学の入学定員超過は全体で約4万5000

0人、この約7割にあたる約3万1000人が収容定員4000人以上の大・中規模大学の超過分である。また約3万6000人が三大都市圏に集中している。「大・中規模」で「三大都市圏」の大学の超過分は約2万7000人である。

○東京の大学生が6万人減る

参考までに表は2017年度の都道府県別学部学生数である。右に述べた「早稲田の減少分」である8000人より、県全体の学生数が少ない県が4つある。ついでに言うと日大は早稲田より学生数が多く、6万8000人弱である。その2割は1万3500人くらいなので、日大が減らず入学者数は、徳島県より下の13の都道府県の学生数より多い。おそらく文部科学省は、都市圏の大規模大学の入学者を減らすことによって、地方の大学生が増えることを期待しているというのが一般的な見方のようである。

この稿の目的は、もちろんこの政策を批判するとか、是非を問うということではない。気になっているのは人手不足である。三大都市圏での定員超過2万7000人は1学年の話なので、

(人)	(人)
全 国	2,582,670
東 京	665,984
大 阪	218,879
神 奈 川	179,846
愛 知	174,418
京 都	141,336
兵 庫	114,125
埼 玉	113,025
福 岡	107,810
千 葉	101,147
北 海 道	77,841
広 島	54,922
宮 城	48,163
岡 山	37,927
静 岡	33,016
茨 城	30,223
滋 賀	30,219
群 馬	26,996
新 潟	26,106
石 川	25,233
福 井	25,109
山 梨	19,740
山 西	19,690
山 東	19,331
山 南	18,113
山 北	17,965
山 東	16,810
山 西	15,895
山 東	15,728
山 西	15,173
山 東	15,055
山 西	14,816
山 東	14,661
山 西	14,125
山 東	13,742
山 西	11,781
山 東	11,533
山 西	11,319
山 東	10,327
山 西	10,322
山 東	9,612
山 西	9,047
山 東	8,897
山 西	8,537
山 東	7,774
山 西	7,026
山 東	6,685
山 西	6,641

学校基本調査

員数であり、文部科学省で認可されている。収容定員は、大学全体としての定員なので、「近似値」としては入学定員の4年分なのだが、実際には留年する学生や留学する学生、留学から戻ってくる学生、修士入学で3年生に編入される学生もいる。だから収容定員の基準は、入学定員より若干緩やかなものになっている。また新設1年目の学部では2年生以上の学生がいないので、収容定員は入学定員とほぼ同じになる。では、文部科学省は何を求めたのか。2015年7月の通知により、翌16年度から、定員の厳格化を決めた。それまでは、収容定員8000人（つまり、1学年の入学定員はこの4分の1の2000人程度である）以上の大規模大学は、入学定員の1・2倍を超えて入学させると補助金が「全額」不交付になった。これより収容定員が少ない大学は1・3倍が基準である。若干の経過期間を経て、2018年度入学からはこれを大規模大学について1・1倍、中規模（収容定員4000人以上）は1・2倍、これ以外は1・3倍のままとする。

早稲田は当然大規模大学で、1・2倍が1・1倍になる。1学年の学生数は1万人強なので、毎年入学者数を1割、つまり1000人程度減らすということになるのかというと実際にはもっと厳しい。1・1倍は前述のとおり補助金の「全額」不交付基準であり、これを守らないと大変なことになるのだが、では1・1倍より低ければいいのかというとそうではないのである。入学者が1・0倍を超えた場合は、その分について、補助金が減額されることになるからだ。これまでは、定員超過分について補助金

全学年であれば10万人を超えることになる。東京都に限定して考えると、学生数は66万人以上、全国の4分の1以上が東京に集中している。そして大規模大学が多く、定員超過もおそらく多い。仮に66万人の1割、6万人が東京からいなくなるという。全員がアルバイトをするわけではないが、たとえばコンビニ、外食は大きな影響を受けるだろう。

大規模な大学にとって、入学者数の削減は経営上かなりの痛手である。ではどう対応しようとしているのかと言うと、一つの有力な方法が大学院の入学者を増やすことである。私立大学の研究科（学部に対応する）で、入学者が定員を超えているところは稀である。だから入学者を増やしてもあまり問題が生じない。ただし日本の大学生は、理工系を除くと大学院に進学しようとする人が少ないので、外国人留学生を集めることが重要な経営課題になる。幸い(?)なことに、日本は物価が上がらないし円も安いので、学費は他の国と比べると相対的に低下を続けている。そして新興国の所得が上がっている。結果として、新興国から留学生が日本に集まり始めている。話を一気に端折ると、コンビニや外食のバイトが日本人から外国人に変わるということである。ただし、大学院は学部と比べると定員が少ないので、大学は「減少する学部生」の分を、院生の増加で埋め合わせることはとてもできない。ネットでは大きなマイナスである。そしてこれは、コンビニや外食のバイトについても同じ結果をもたらすことになるだろう。